

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	環境維新・高知市 - 土佐から始まる環境民権運動 -	
提案団体	高知市	人口：341,177人(20年4月1日住基人口)
担当者名及び連絡先	担当者の所属 環境部 環境政策課 環境政策担当係長 氏名 久武 誠 電話番号 088 823 9209/ファックス番号 088 - 823 9493/メールアドレス kc -180500@ci ty.kochi . lg. jp	
1 全体構想		
1-1 環境モデル都市としての位置づけ		
<p>高知市は、高知県民人口79万人の43%に当たる34万人が集中する地方中核市である。近年の土佐山村、鏡村、春野町との合併により、中山間地、田園地帯、臨海部、都市部とがバランスよく調和し、鏡川と仁淀川という2つの清流を有する「森里海の都市」となった。</p> <p>背後を急峻な四国山地に閉ざされ、眼前を太平洋の荒波が洗うとの地勢から、流通コストが高い条件不利地であり、インフラ整備も遅れてきた反面、独自の文化や風土を育み、多くの幕末の志士や自由民権運動を先導する人物を輩出するとともに、「自由は土佐の山間より」という言葉も遺した。</p> <p>今、高知市が果たすべき役割は、「持続可能な循環型社会」の形成に向けた先導的役割であり、「環境維新・高知市」を旗印として、「環境問題」や「地産地消」に対し高い意識と関心を有する市民、NPO、産業界などの民の力を結集して、世界に誇る「環境モデル都市」を目指して取り組むこととした。</p> <p>本市案は、温室効果ガス削減目標計画の達成のみならず、新エネやバイオマス等の先端技術活用、「自然環境が有する浄化力と再生力を踏まえたE C Oライフサイクルとライフスタイルの提案」といった先導性、産・学・官・民の総力を結集した一大運動「土佐から始まる環境民権運動」の展開というモデル性と実現可能性、教育と啓発による意識の高いE C O人づくりを行うという持続性がポイントである。</p> <p>また、歯を食いしばって「貧しい低炭素都市」を目指すのではなく、高知市の強みである豊かな「環境」と「食」を軸に据えながら、産業振興、観光振興、中心市街地活性化等の取組を総合的に推進していくものであり、高知の地域適応性を意識しながら、高知の地域活力の向上・活性化にも資する取組である。</p> <p>この取組の目指す時空間は、化石燃料脱却をイメージした2100年を視野に入れつつ、目標年を2050年としている。人々の暮らしが自然力に支えられていることを基本に、「中山間地」、「田園地帯」、「臨海部」、「都市部」がフルセットで揃う本市を「小さな日本」に見立て、フィールド内での生産と使用（動脈と静脈）のバランスを重要視した循環設計に基づく、サステナブルな都市構造を目指すものである。</p> <p>また、今後策定予定の「中心市街地活性化基本計画」との連動、環境保全型農業の振興と農商工連携の促進、「高知市総合計画」への反映、「ふるさと納税」の環境関連事業への全額投資、「地方の元気再生事業」への関連事業提案によるエントリーなど、すべての施策に一貫した理念で臨むこととしている。</p>		
1-2 現状分析		
1-2 - 温室効果ガスの排出実態	1990年の排出量を部門別に見ると、産業884千t CO ₂ 、民生635千t CO ₂ 、工業プロセス588千t CO ₂ 、その他227千t CO ₂ の順に合計2,334千t CO ₂ を排出している。 2004年（現状）では、産業891千t CO ₂ 、民生686千t CO ₂ 、工業プロセス603千t CO ₂ 、その他368千t CO ₂ の順で合計2,548千t CO ₂ となり、それぞれの部門で増加がみられる。	
1-2 - これまでの取組とその効果	平成9年4月施行の高知市環境基本条例に基づき環境基本計画を策定し、平成22年度までの環境の保全および創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進している。 また、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、環境保全率先実行計画を策定し、平成11年（基準年）から22年度7.7%削減を目標とする第2次計画に取り組んでいる。 さらに、近年の土地開発に対して、都市の中の憩いともなっている「里山」を守るため、高知市里山保全条例を策定し、里山保全を推進する上での行政、土地所有者、市民および事	

	<p>業者の責務を明らかにし、自然と調和した潤いのある都市の形成を図るため、地区を指定して、その保全に取り組んでいる。</p> <p>新エネルギーの面では、高知市清掃工場が「バイオマス発電所」の認定を受け、自らの施設の電力を調達、余剰分を売却することにより、温室効果ガスの排出削減に寄与している。</p>	
1-2 - 関係する既存の行政計画の評価	計画の名称及び策定期間	評価
	高知市総合計画・実施計画	現在の総合計画には、第3章に「環境と共生する安全で快適な都市」として、「地球環境に貢献する循環型社会の構築」、「自然と共生するまちづくり」、「快適で安全な生活環境づくり」などの項目を設け、循環型社会の構築や新エネルギーの利用、環境学習、自然体験型学習、海と河川の保全等、環境政策への取組を記述し、これに基づき、省エネや環境教育への取組や自然環境の保全等の事業を実施している。
	高知市環境保全率先実行計画	第1次計画(平成13~17年)は、平成11年度温室効果ガス排出実績(基準)値82,217t CO ₂ から目標値17年度までに3%削減:79,750t CO ₂ を目標とし、結果、79,444t CO ₂ (期間平均)と目標を達成した。第2次計画(平成18~22年)では、目標値を22年度までに7.7%削減:76,060t CO ₂ としているが、18年度は、66,318t CO ₂ となるなど、第2次計画も順調に推移している。
	鏡川清流保全基本計画(第2次)	平成17年1月の鏡村・土佐山村との合併に伴い、源流から河口まで流域全体が本市域に入った「鏡川」を森と海とまちをつなぐ環境軸として、一体的な取組を行うために第1次計画を改訂し、現在、鏡川に天然アユ100万尾を遡上させるため、産卵場所や魚道の整備等の施策を官民協働によって実施中である。
1-3削減目標等		
1-3 - 削減目標	温室効果ガスの削減目標を短期目標として、2012年までに現状の2004年に対して13.9%削減し、2,194千t CO ₂ とする。また、2020年までにエネルギー効率を1990年より30%以上改善、2050年までに、温室効果ガスを1990年に対して50%以上削減を目標とする。	
1-3 - 削減目標の達成についての考え方	高知市域内の中山間地、田園地帯、臨海部、都市部における低炭素施策を有機的に融合するとともに、高知県や県内全市町村をも巻き込み、協働しながら施策を進める。また、市内の住民・企業・行政を包含しながら、一体となって取組を図ることとする。	
	取組み方針	削減の程度及びその見込みの根拠
	土佐ECO人づくり 全小学校での環境学習の実践や大学等と連携した企業・社会人の研修に加え、エコ・ジオツーリズムの促進、ウミガメの産卵地の保全等を通じた生態系保護啓発活動、一大運動「土佐から始まる環境民権運動」を通じた市民啓発などを実施していく。	本取組を通じ、全体としてモデル都市事業の各施策展開にあたり、その推進役として期待するものである。
	よさこいEcoライフ 「土佐から始まる環境民権活動」を通じた、全市民的啓発活動により、自主自立の土佐人気質を尊重した新たなライフスタイルの提示により、民生部門の大幅削減を促進する。また、「高知版地元貢献企業認定制度」を創設し、環境問題に貢献する企業に対する支援、顕彰等を行う。	102千t CO ₂ 「よさこいEcoライフチャレンジ100」等によるエコライフへの取り組みや企業の省エネ活動の支援、省エネ家電への買換えによる。

	<p>ECOエネルギーの地産地消 森林の整備に伴う間伐材や下水道汚泥、生ゴミの利用によるバイオマス燃料化、竹バイオマスタウン構想の実現、太陽光、水力、風力などの自然エネルギー導入を促進し、エネルギーの地産地消を目指す。</p>	<p>37千t CO2 民間発電所の石炭燃料を木質バイオマスに転換することや農業用ボイラーの燃料木質バイオマス転換による。</p>
	<p>コンパクトECOシティ 「中心市街地活性化基本計画」を策定し、都市機能の集約化とまち中居住の促進を図るとともに、路面電車等公共交通や自転車の利用促進、ECO商店街の推進など、歩いて暮らせるコンパクトECOシティを目指す。</p>	<p>149千t CO2 住宅や建築物の省エネ設計の進展や、公共交通・エコバイシクルの活用による。</p>
	<p>ECO地場産品づくり CO2の吸収促進と併せて、森林の整備による木材や木製品等の供給、有機農法等環境保全型農業による「食」のブランド化、大学等の研究機関とタイアップしたECO地場産品の開発供給などを目指す。</p>	<p>66千t CO2 森林整備による吸収量の拡大による。</p>
<p>1-3 - フォローアップの方法</p>	<p>温室効果ガスの排出状況の把握については、国の温室効果ガス算定ガイドラインをもとに、県の温室効果ガス算定データを参考に算定していく。また、高知市の「環境アクションプラン」策定に参画する市民、企業、その他活動主体に協力を求め、個別の排出削減目標を定め、これにより管理していくこととする。</p> <p>また、削減目標については、削減主体の生活・事業形態により、どういう取組をすれば削減効果が上がるかを目に見える形とするため、家庭・企業別の削減について、そのハウツーや結果を毎年公表し、優秀なものを表彰する。併せて、環境学習・研修の中で、それらを紹介するなど、排出削減の輪を広げる。</p> <p>これらのことを通じて、環境アクションプランに基づく施策の有効性等を評価し、5年間毎に国のガイドラインに基づく調査、計画の見直しも含め、常に効果のある削減施策に取り組む。</p>	
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<p>「環境モデル都市・高知」5つの構想による相乗効果 土佐ECO人づくり，よさこいECOライフ，ECOエネルギーの地産地消，コンパクトECOシティ，ECO地場産品づくり 「意識が変わる 生き方が変わる 仕組みが変わる 地域が変わる」ことの徹底化 「環境」を軸にした産業振興等の総合的取り組み 有機無農薬など環境保全型ECO農業の振興と「高知の食」のブランド化，農商工連携など1.5次産業推進，優れた環境機器系地場企業の振興，第一次産業向け先端技術機器開発，「食」と「ECO」に徹底的にこだわった観光振興，環境負荷の低い「コンパクトECOシティ」を目指す中心市街地活性化基本計画の策定。 いわゆる「ふるさと納税」による収入全額を，原則として環境関連事業に用途を限定する。 「地方元気再生事業」において，本県と密接に関連する環境関連事業を提案し，応募している。 これらの取組を，今後策定する予定の「高知市総合計画」に反映していく。</p>		

2 取組内容		
2-1. 土佐ECO人づくりに関する事項		
2-1- 取組方針		
<p>人と人がつくる社会は、地球の生態系の一部であり、かつ、自然は文化の基盤であるという認識のもと、未来世代への責任を自覚し、コミュニティとの共助、自然とのふれあいを大切にするなどなどを主眼とした「環境学習」を、小学生段階から成長過程に従って順次、行っていく。</p> <p>また、市民や地元企業、研究機関等と協力して、環境学習の講師を育成し、自然環境や具体的な省エネ活動の成果、環境保全活動への参加等、具体的な研修メニューを用意して研修を実施する。</p> <p>さらに協働の森づくりに参画する企業等については、市域内での「滞在・実感」型研修への参加を要請するなど、エコ・ジオツーリズム等の新たな観光事業の発掘、推進にもつなげていく。</p>		
2-1- 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 環境学習の推進</p> <p>地球環境保全の大切さを記載した副読本を作成するなど、発育過程に従った教育を実践する。</p> <p>学校での「エコライフ」の実践により、削減された光熱水費等の半額について、エコ活動で自由に使えるような予算措置を実施する（フィフティ・フィフティ制度）。</p> <p>社会教育面では、NPOと協働し、日々の実践行動を自発的に行える、「環境市民」を養成していくためのカリキュラムを作成し、啓発活動を行っていく。</p> <p>高知大学と連携し、学生だけでなく、地域住民も受講可能な、参加型学習を基本とした環境人材育成プログラムを開発・実施していく。</p>	<p>高知市 研究機関 NPO等 <20FY~> 高知市 <21FY~> 高知市 NPO等 <21FY~> 高知市 研究機関 <21FY~></p>	<p>本取り組みを通じ、全体としてモデル都市事業の各施策展開にあたり、その推進役として期待するものである。</p>
<p>(b) エコツーリズム・ジオツーリズム等の進展</p> <p>季節に応じた地場産品による地産地消弁当「土佐弁」のアイデアを募集し、選定された弁当をエコツアー参加者に提供するなど、産業と観光の振興につなげる。</p> <p>四国カルストや「化石の採れる地層」などの地質遺産を観光の対象とするジオツーリズムを通じて、地域社会の活性化を目指す。</p> <p>生態系の環境指標ともなるホエールウオッチングやウミガメの産卵地の保護に取りくんでいく。</p>	<p>高知市 民間 <21FY~> 高知市 民間等 <21FY~> 高知市 民間 <20FY~></p>	
<p>滞在型研修等の実施</p> <p>市や民間による「山・川・海」等の地域の自然環境の保全に関連した施策や、本モデル事業において行われる事業に対しての滞在型「学習・研修」を実践する。</p>	<p>高知市 民間 <21FY~></p>	
2-1- 課題		
<p>(a) 楽しく理解できて「やってみよう」という教材等の作成（参加者に付録的なものも必要）</p> <p>(b) エコツーリズム等について、修学旅行や観光旅行、社員研修として魅力のあるメニューの提示</p>		

2-2. よさこいE C Oライフに関する事項		
2-2- 取組方針		
<p>大量消費に伴う生活の豊かさを求めるライフスタイルと決別し、「もったいないの心」によるライフスタイルが、地域環境や地球環境保全のうえで、「真の豊かさ」につながることを自覚し、自らが「E C Oライフ」を実践していくことが求められている。</p> <p>そのために、市民や事業者が将来にわたって地球環境の保全を考え、「E C Oライフ」行動ができるように施策を展開していくものである。</p>		
2-2- 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) N P Oや有識者等による「エコライフ推進員（講師）」や事業者向けの「省エネ診断員」を育成する。	高知市等 <21FY ~>	102 千 t CO2 削減
(b) 育成された「講師」により、各地区の自治会、コミュニティ推進組織などの参加による、CO2 排出量の多い「民生部門」に対しての「地域ぐるみ」での省エネ実践活動に取り組む。	高知市 市民 <21FY ~>	省エネの進捗状況は、電力消費量や、燃料消費量によって検証する。
(c) 家庭での省エネ機器導入促進を図る。	市民 <20FY ~>	また、啓発活動の中で参加者にアンケートを実施し年次ごとの実践状況を確認する。
(d) 事業者に向けても、同様な取組を啓発して、職場からの「環境保全」への意識づけを行う。	民間 <20FY ~>	
(e) これらの取組について、優秀なものについては市長表彰を実施するなど、顕彰制度を創設し、「市民・事業者」が楽しみながら参加できるシステムづくりを行う。 市民・事業者が楽しみながらできる施策 (例) チーム6%：よさこいE C Oライフチャレンジ100 エコライフのきっかけづくりとして、自治会やコミュニティ組織、企業の協力や一般公募により、何世帯（事業者の場合は、企業単位）かでチームをつくってもらい、削減目標設定の上、100日間「エコライフ」にチャレンジしてもらう。優秀な成績やユニークな取り組みを行ったチームには市長表彰などを行う。	高知市 N P O <20FY ~>	
従来のごみ減量化の取り組みに加え、消費者やスーパーなどと排出抑制の観点から、マイバッグの推進等を促進する。	高知市 民間等 <20FY ~>	
(g) 以上の取組を含め、「土佐から始まる環境民権運動」として、市民やN P Oはもとより、工業会、商工会議所、経済同友会、商店街、観光業界、流通・小売業界、大学等を巻き込み、一大啓発運動を展開していく。	高知市 企業 市民他 <20FY ~>	
2-2- 課題		
<p>よさこいE C Oライフは、市民参加型「環境モデル都市」を構築するうえで、重要な施策であり、波及効果を考えた施策展開が必要である。また、きめ細かな展開を行うためには、多くの市民参加が必要である。「土佐から始まる環境民権運動」を通じて、どれだけ多くの当事者を巻き込めるか、どれだけメディアの協力が得られるかなどの点がポイントである。</p>		

2 3 . E C Oエネルギーの地産地消に関する事項		
2 3 - 取組方針		
<p>本市のエネルギー関係は、多雨という本県特有の気候風土から、水資源を活用した水力発電所をはじめとし、生ごみを利用した廃棄物発電所、石炭による火力発電所が稼動しており、市内全域をカバーできる能力を有している。</p> <p>また、県下で、日本一の日照強度を利用した太陽光や風力等、自然の再生可能エネルギーを利用した発電設備が増加している。今後も、低炭素地域社会の構築に向けて、さらなるこうしたエネルギーの活用に加え、新技術であるヒートポンプの利用促進や、森林の整備に伴う間伐材や下水道汚泥などのバイオマス利用を促進し化石燃料の低減を図ることで、エネルギー部門のCO2 排出削減を目指す。</p> <p>また、これらの取組を通じて、域内におけるエネルギーの地産地消を目指すものである。</p>		
2 3 - 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
<p>(a) バイオマス燃料化の実施</p> <p>日本一の森林県の地域性を活かしてCO2の吸収源とするとともに、県域全体での森林の整備に伴う間伐材を利用した燃料化を促進させ、石炭に代わる燃料をボイラー用に供給する。</p> <p>下水道汚泥や生ごみについてもバイオマス発電の熱源として活用を図る。</p> <p>豊富な竹林を原資に、建築材生産や殺菌・吸着機能に着目した製品などのマテリアル利用とバイオマス燃料化による新エネルギーの研究促進を図る。</p>	<p>民間 <20FY~></p> <p>高知市 民間 <20FY~></p> <p>民間 <20FY~></p>	<p>37千t CO2削減</p> <p>化石燃料がバイオマス燃料に置き換わる量の実数によって削減効果を検証する。</p>
<p>(b) 自然エネルギー発電の実施</p> <p>南国の気候特性を生かした風力、太陽光発電の実用化の促進を図る。</p> <p>ダム水力発電については既に市域内で行われているが、今後は、本市の特性である豊富な水を利用した小水力発電の実用化の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田園部の春野地域には、仁淀川から取水した農業用水路が地域内を約29kmにわたって縦横に流れており、この水力を有効利用して発電し、ビニールハウスなど農業用電力に供給。 ・住宅街を流れる小河川等の利用。 <p>なお、 における自然エネルギー発電所設置に当たって、いわゆる「グリーンファンド」方式も取り入れるなど、その手法も研究していく。</p>	<p>民間 <20FY~></p> <p>民間 <21FY~></p> <p>高知市 民間 <21FY~></p>	<p>新エネルギーによる発電については、発電規模が小さく、今後5年間は、具体の削減数値は見込まないが、2050年の時点での温室効果ガス50%減に向けた取組を行っていく。</p>
<p>(c) ヒートポンプシステムの研究支援及び導入</p> <p>大気熱や地中熱エネルギーを利用したヒートポンプの利用促進を図ることにより、化石燃料の軽減を図る。</p>	<p>研究機関 民間 <20FY~></p>	
2 3 - 課題		
<p>(a) 木質バイオマスの供給システムの構築</p> <p>(b) 水車の設置について、水利権の調整</p> <p>(c) ヒートポンプシステムの製品化と供給体制の整備</p>		

2 4 . コンパクトE C Oシティに関する事項

2 4 - . 取組方針

現役では日本最古の歴史を誇る路面電車をはじめ、バス・鉄道等の公共交通機関の利用促進を図ると同時に、自転車での手軽な移動の促進を図る。また、本市における恵まれた周辺部の森林や農地の保全を図るなど、市街地の外延化を抑制しつつ、中心市街地活性化基本計画を策定し、魅力ある都心空間の形成に努め、子供から高齢者までが安心して、楽しみながら歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを目指す。

2 4 - . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) 公共交通機関の利用促進 パーク＆ライドの推進により、中心地を東西南北に走る低炭素な交通機関である路面電車の一層の利用促進を図るとともに、エコポイント制I Cカードを実験導入するなど、J Rやバスの利用についても、さらに促進を図る。	民間 <20FY ~>	149 千 t CO2 削減 事業用電気量や都市ガス等、化石燃料にかかわる各使用量によって把握していくことになるが、商店街としての従来の光熱費等と施策実施後の費用を比べることで、より具体的に把握していく。
(b) E C Oバイク(エコチャリ)運動への取り組み 毎日がノーカーデーの啓発・実践を行い、生活の場において、自転車や徒歩の利用促進を図るとともに、人にやさしい道づくりに取り組んでいく。	高知市 民間 <20FY ~>	なお、企業等とは省エネに関する情報提供や場合によっては、協定等を結ぶことで、省エネ効果を把握し、実例としてその後の施策展開に活かしていく。 公共交通機関の利用促進については乗客数の増減で把握していく。
(c) E C O商店街の形成 中心市街地活性化基本計画を策定し、楽しめる魅力に溢れる商店街の再構築を図るとともに、子供から高齢者までが安心して歩いて暮らせるまちづくりを目指す。 商店街が実施するイベント等において、リユースカップの使用やL E Dランプによるイルミネーションを導入するなど、集客交流の場である中心商店街を市民のE C Oに対する意識啓発の場としていく。また、通常から省エネ・新エネを意識した商店街形成を行う。	高知市 民間 <20FY ~>	
(d)建築物等のエコ化 建築物省エネや住宅省エネ、ビル管理システム、環境マネジメントの導入による自主行動計画の促進、エスコ事業を活用した省エネ機器・設備の導入促進を図る。	高知市 民間 <21FY ~>	
(e) E C Oドライブの促進 駐停車時のアイドリングストップ、交通状況に応じた安全な低速走行などE C Oドライブの普及・促進を図る。	民間 <20FY ~>	

2 4 - 課題

- (a) 市内に2企業のバス路線があり、効率的な運行が必要となってくる。
- (b) 安全な道づくりや駐輪場の整備が必要となってくる。
- (c) 中心市街地以外の商店街についても同様に再構築を図る必要がある。
- (d) 省エネ建築や管理システムの導入について、費用負担が大きい。
- (e) 運輸業者やタクシー業界、市民への効果的な啓発手法が課題となる。

2.5. ECO地場産品づくりに関する事項

2.5- 取組方針

本県は、森林面積が全面積の約84%を占める日本一の森林県である。うち民有林は79%、民有林のうち人工林は63%、人工林のうち3分の2は45年生以下の森林となっている。加えて、本県は昔から木材や木質燃料（薪炭）の供給地としても重要な役割を担っていた。近年、本県においては、過疎化の進行が著しくそれに呼応して森林の荒廃が進む一方、森林の持つ多面的機能が見直されてきており、特に、人工林では、人の手が入ることにより、多様な植物・生物相も豊富となり、環境保護の面でも大きな役割を担っていることが指摘されている。本市も中山間部を抱え、県下と同様の状況があることから、森里海すべてが関連しているという視点から、高知の森林の再生を図ると同時に、これらの木材を活用した1.5次産業の育成を図り、山に活力を注入する取組を行っていかうとするものである。

また、本市は、平成20年1月、隣接する春野町と合併したことにより、県下最大の農業生産高を有する田園部を保有することとなった。このことは化学肥料の削減による温室効果ガス削減に寄与するといわれる有機農業の推進にも大きく役立つものであり、これを推進することで、安心・安全な食材を提供する。

同時に、その食材を地域内で消費することで、フードマイレージによる地産地消の確立を図る。

2.5- 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) 森林の整備による二酸化炭素の吸収 中山間部における広大な森林を適切な状態に保つため、植栽、下刈、徐伐、間伐、主伐を推進することによりCO ₂ の吸収源とするとともに、県内産木材の需要拡大のための仕組みづくりに取組み、健全な森林づくりを促進する。また、協働の森づくりなどを利用した緩やかな排出量取引を促進する。	高知市 民間 <20FY~>	66千t・CO ₂ 削減 森林整備面積等から把握していく。
(b) 有機農業の推進による温室効果ガス削減 農地土壌は、一定の管理を通じて農地土壌中の炭素ストック量を増加させることにより、大気中のCO ₂ の量を削減する効果があることや、化学肥料による温室効果ガスの発生抑制に着目し、有機農業を促進する。このことにより、有機農産物の付加価値を高める取り組みを行うとともに、食の安心・安全の観点から地産地消を促進する。 生産者や量販店と協働し、フードマイレージの掲示等により、CO ₂ の「見える化」を行い、「地産地消」が消費者の商品選択の一助となる仕組みを構築する。	高知市 研究機関 民間 <20FY~>	
エコ地場産品開発に対する企業支援や販路拡大を支援する 市内には環境機器系のニッチトップ企業が数多く立地していることから、これら企業の製品利用の促進策を検討・実施する。また、エコ地場産品開発に対する支援・販路拡大を実施する。	高知市 研究機関 民間 <20FY~>	

2.5- 課題

(a) 森林の整備の実施について、現行の補助事業は森林所有者の自主的な取組を支援する制度となっており、主導権は森林所有者にあるため、私権との調整を図ることが必要となる。

(b) フードマイレージの手法や有機農法による安定的な収穫量確保が検討課題となる。

必ず改ページ

アクションプラン作成のために平成 20 年度中に行う事業等の内容	
取組の内容	主体・時期
<p>(仮称) 高知県低炭素地域づくり行政連携会議の設置</p> <p>高知県全域を低炭素な地域にするとともに、各地域が連携して地域の活力の増進を図るために、各行政間の連携を緊密にし、協働して低炭素な地域づくりへの具体的かつ実践的な取組を行うことを目的として設置する。</p>	高知市・県・他市町村
<p>(仮称) 高知市・環境民権運動協議会</p> <p>低炭素都市の確立に向けて、市民・事業者等あらゆる主体を巻き込んだ協議会を設置し、低炭素都市づくりに係る課題・問題点等を協議しつつ、環境アクションプランの実行・評価・見直し等、一連の取り組みの検証等を行う。</p>	高知市・市民・事業者・大学・NPO・有識者
<p>環境アクションプラン策定</p> <p>高知市における低炭素都市づくりに向けての行動計画を策定する。</p>	高知市 有識者 研究機関
<p>市民との協働による環境保全活動への取り組み</p> <p>市民の森整備事業 協働の森づくり事業 里山保全事業の推進 生き物にやさしい川づくり事業 森林環境教育推進事業 市民農園貸し付け事業 小中学校食育・地場産品活用推進事業</p>	高知市
取組体制等	
<p>行政機関内の連携体制</p>	<p>以下の関係部署等が連携しながら、取組む。</p> <p>環境部，企画財政部，市民生活部，農林水産部，商工観光部，都市整備部，建設下水道部，教育委員会，水道局</p>
<p>地域住民等との連携体制</p>	<p>市域内の小学校区単位で地域住民と協働によるコミュニティ計画を順次策定中である。</p> <p>昭和 51 年から、全国に先駆けて地域住民との協働によるごみの分別収集を開始し、高知方式と呼ばれるごみ収集システムを確立し、現在も継続している。</p> <p>鏡川の清流保全計画に基づく、官民様々な主体の参画による鏡川清流保全流域ネットワークを組織し、森づくり、川づくり、人まちづくりと合わせて地球温暖化防止対策も見据え、「天然アユ遡上 100 万尾」をキャッチフレーズに各種事業を展開することとしている。</p>
<p>大学 地元企業等の知的資源の活用</p>	<p>2-1 - (a) - 教材について、高知大学等のアドバイスを受けながら作成する。</p> <p>2-1 - (b) - ジオツーリズム等について高知大学の指導を受け、メニューの設定を行う。</p> <p>2-3 - (c) ヒートポンプの整備促進について、高知工科大学の指導を受けて行う。</p> <p>2-4 - (c) - 次世代省エネランプ(FEL)導入を県産業振興センターの指導により進める。</p> <p>2-5 - (b) 有機栽培について、高知大学の指導を受けながら効果的な施策展開を行う。</p> <p>2-5 - (c) 低炭素製品の開発について、高知大学、高知工科大学、その他の研究機関から技術の提供を受け、製品開発の指導を受けていく。</p>

5年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること
必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式1, 2の全体の枚数は10枚程度とすること。また、様式に入力する文字は10.5ポイント以上とすること。

高知市・環境モデル都市提案書(様式2)

1 環境モデル都市としての位置づけ

高知市は、近年の土佐山村、鏡村、春野町との合併により、鏡川と仁淀川という2つの清流を有し、中山間地、田園地帯、臨海部、都市部とがバランス良く調和した「森里海の都市」となった。今般、高知市は、「持続可能な循環型社会」の形成に向けた先導的役割を果たすべく、「環境維新・高知市」をキャッチフレーズに、極めて意識の高い民、産の力と、学、官の力を結集して、世界に誇る環境モデル都市を目指して取り組むこととした。

「環境維新・高知市」は、単なる温室効果ガス削減目標計画の達成のみならず、新エネやバイオマスなどの先端技術活用や「自然環境が有する浄化力と再生力を意識した新たなECOライフサイクルとECOライフスタイルの提案」といった先導性、産・学・官・民の総力を結集した一大運動「土佐から始まる環境民権運動」の展開といったモデル性と実現可能性、教育と啓発による意識の高いECO人づくりを行っていくという持続性がポイントである。

高知市の地域適応性を意識しつつ、高知の強みである「環境」と「食」を軸に据えた産業振興、観光振興、まちづくりなどの取組を総合的に推進していく他、「ふるさと納税」の全額投資、「地方の元気再生事業」への関連事業での応募、「高知市総合計画」への反映など、一貫した理念で臨むこととしている。

1-2. 現状分析

【高知市排出量(CO2ト)]

	1990年	2004年
・産 業	884千tco2	891千tco2
・民 生	635千tco2	686千tco2
・工業プロセス	588千tco2	603千tco2
・そ の 他	227千tco2	368千tco2
・合 計	2,334千tco2	2,548千tco2

各部門で増加傾向

【これまでの主な取組】

高知市環境基本条例に基づく環境基本計画の推進
地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき環境保全率優先実行計画(平成11年から22年度7.7%削減を目標)
高知市里山保全条例の策定など

1-4. 地域の活力の創出等

「環境モデル都市・高知市」5つの構想による相乗効果
土佐ECO人づくり、よさこいECOライフ、ECOエネルギーの地産地消、コンパクトECOシティ、ECO地場産品づくり
「環境」と「食」を軸にした産業振興等の総合的取組
有機無農薬など環境保全型農業振興と「高知の食」ブランド化、農商工連携など1.5次産業推進、優れた環境機器系地場企業の振興、一次産業向け先端技術機器開発、「食」と「ECO」に徹底的にこだわった観光振興、環境負荷の低い「コンパクトECOシティ」を目指す中心市街地活性化基本計画の策定
「ふるさと納税」を環境対策事業に用途限定
「地方の元気再生事業」で、関連事業を提案・応募
以上の取組を今後策定の「高知市総合計画」に反映

1-3. 削減目標等

【削減目標】

2012年までに対2004年比で13.9%(354千tco2)の削減、2020年までに1990年比で30%以上のエネルギー効率改善、2050年までに温室効果ガスを1990年比50%以上の削減を達成することを目標とする。

【主な取組】

土佐ECO人づくり

全小学校での環境学習の実践、大学等と連携した企業・社会人研修、エコ・ジオツーリズムの促進、市民・企業等啓発一大運動「土佐から始まる環境民権運動」の実施。

よさこいECOライフ

「土佐から始まる環境民権運動」を通じた全市民的啓発活動により、自主自立の土佐人気質を尊重した新たなライフスタイルを提示し、民生部門の大幅削減を促進。

ECOエネルギーの地産地消

森林整備に伴う間伐材や下水道汚泥、生ゴミの利用によるバイオマス燃料化、竹バイオマスタウン構想の実現、太陽光等の導入など、エネルギーの地産地消を目指す。

コンパクトECOシティ

「中心市街地活性化基本計画」を策定し、都市機能の集約化とまち中居住の促進を図るとともに、路面電車等公共交通や自転車の利用促進、ECO商店街の振興など、歩いて暮らせるコンパクトECOシティを目指す。

ECO地場産品づくり

CO2吸収促進と併せて、森林整備による木材や木製品等供給、有機農法等環境保全型農業による「食」のブランド化、大学等研究機関とタイアップしたECO地場産品の開発供給などを目指す。

【フォローアップ】

国のガイドライン温室効果ガス排出状況の把握

高知市「環境アクションプラン」策定に参画する市民、企業、その他活動主体に協力を求め、個別の排出削減目標を定めた上での管理。

高知市・環境モデル都市提案書(様式2)

森里海の都市・「環境維新・高知市」の実現後のイメージ (土佐から始まる環境民権運動)

